

第 **71** 期

中間期 株主の皆様へ

2021年4月1日▶2021年9月30日



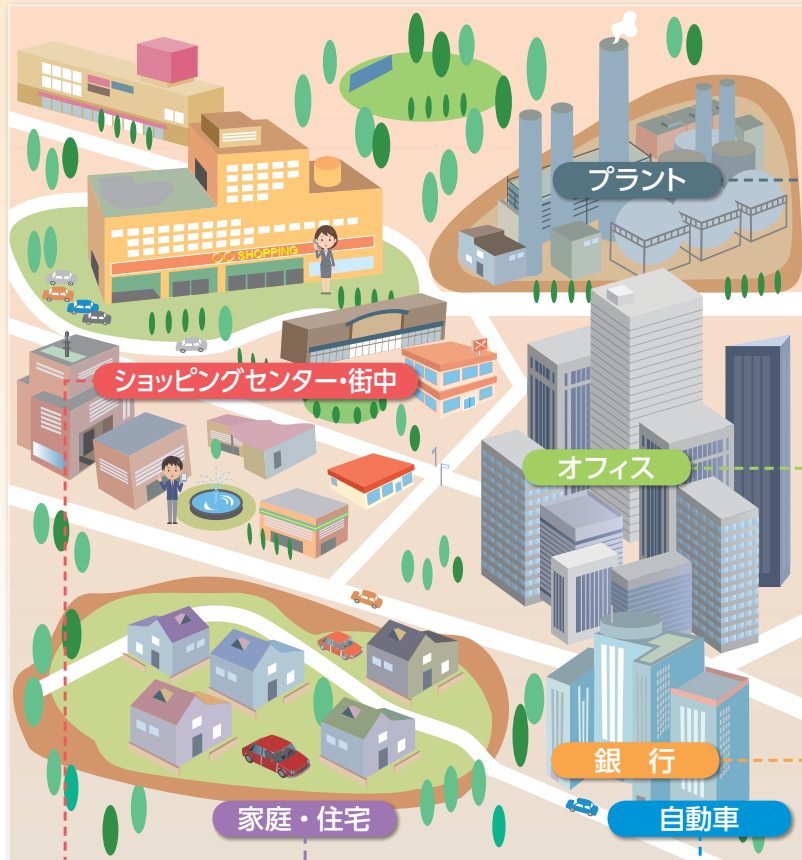
Contents

私たちってこんな会社です。……	1
連結財務ハイライト……	2
トップインタビュー……	3
セグメント別の概況……	5
トピックス……	7
連結財務諸表……	9
会社の概要・株式の状況……	10

私たちってこんな会社です。

高千穂交易は、産業と社会に新しい価値を提供します。

当社の提供する製品は、街やオフィス、家庭など、皆様の身近なところで広く活用されています。



プラント



高度防火システム (石油化学プラント)

オフィス



クラウド型
無線LANシステム



入退室管理システム



ネットワークセキュリティシステム

銀行



スライドレール
(ATM:現金自動預け払い機)



電子錠

ショッピングセンター・街中



商品監視ゲート



各種監視カメラ

家庭・住宅



ソフトアップソーパー
(住宅用ドア)



5G通信
モジュール

自動車



揺動ダンパー
(自動車内装)



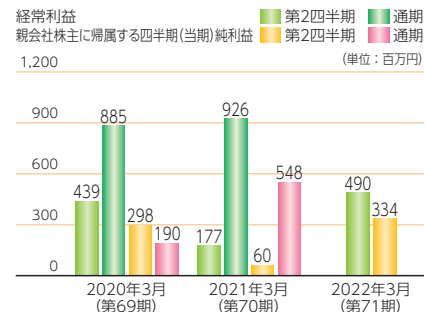
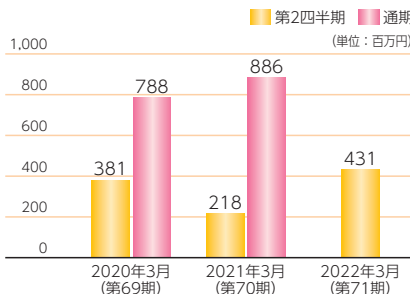
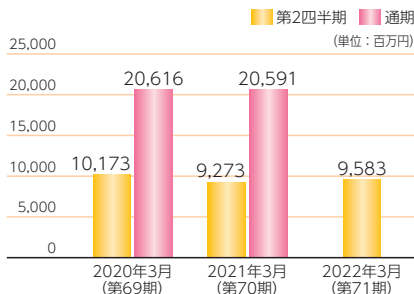
MEMS
マイク



売上高 **95億83百万円**
(前年同期比 **▲** 3.3%増)

営業利益 **4億31百万円**
(前年同期比 **▲** 97.2%増)

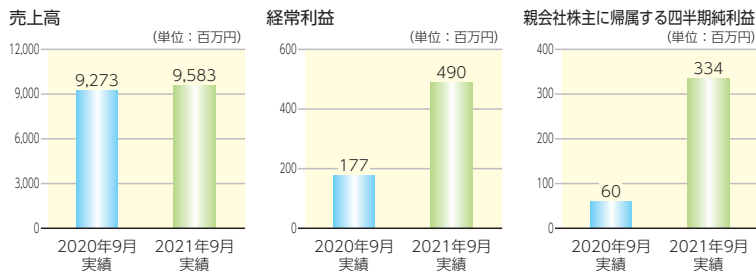
経常利益 **4億90百万円**
(前年同期比 **▲** 176.5%増)
**親会社株主に帰属する
四半期(当期)純利益** **3億34百万円**
(前年同期比 **▲** 447.8%増)



2022年3月期 第2四半期決算のポイント

- 増収増益
- CCTVや小売業向け顔認証システムの大型案件、MSPサービスが好調に推移し、システムセグメントは増収増益
- 電子商品類が通信端末向け販売の減少と半導体不足の影響により減収も産機商品類は米国住宅設備向けソフトウェア部品、産業機器向け通信ケーブルの販売好調により増収、デバイスセグメントでは減収増益

売上高・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益の前年同期との比較



通期見通しのポイント

- 通期も増収増益の見込み
2022年3月期第2四半期連結(累計)業績予想を上方に修正しておりますが、通期の連結業績予想については2021年5月14日に公表いたしました数値に変更ありません。

売上高	21,700 百万円 (前期比 5.4%増)
営業利益	1,130 百万円 (前期比 27.5%増)
経常利益	1,100 百万円 (前期比 18.7%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	770 百万円 (前期比 40.4%増)



ごあいさつ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
当社第71期中間期(2021年4月1日から2021年9月30日
まで)の事業活動の概況をご報告申し上げます。

2021年12月

代表取締役社長 井出尊信



まずは上期の総括をお願いします。

今年度は2019年5月に発表しました中期経営計画の最終年度にあたり、「コア領域への集中と変革へ向けた新たな企業価値の創造」として掲げてきました中期経営方針も仕上げの段階になっております。このような状況の中、この上期は、リテール市場向けCCTVや顔認証システムの大型案件や米国での住宅設備向け機構部品の販売が好調に推移し、売上高は前年同期比3.3%増の95億83百万円となりました。

商品別売上高の前年同期比では、システムセグメントのリテールソリューション商品類は、上記に述べていますような大

型案件などの実績がありましたが、オフィスソリューション商品類は、データセンター向け入室管理システムが好調に推移したものの、昨年度新型コロナウイルス感染症の影響により好調だったリモートアクセス商品の販売が減少し、グローバル商品類も、同感染症拡大の影響でタイの防火システムの売上が減速しました。そして、サービス&サポート商品類は、MSPサービス*が好調に推移したことにより、結果としてリテールソリューションとサービス&サポートの寄与により売上増加となりました。

他方、デバイスセグメントでは、電子商品類において、半導体製造装置向けなど電子部品の受注が好調だったものの、昨年度好調だった通信端末向け販売の減少と半導体不足が影響したことで、前年同期比で減収となりました。産機商品類におい

ては、米国住宅設備向けソフトフローズ部品や産業機器向け通信ケーブルの販売が好調だったことなどにより、前年同期比で増収となりました。

*MSPサービス・マネージド・サービス・プロバイダーサービス
 ※新型コロナウイルス感染症拡大による影響により事業の進捗が遅れたグローバルビジネスやオフィス関連市場の減速を考慮し、2021年5月14日付で中期経営計画2022年3月期の数値目標を連結売上高260億円から217億円、連結経常利益18億円から11億円へ修正しております。



2021年10月に米国にサンマテオシリコンバレーイノベーションセンターを設立されましたが、その目的を教えてください。

これまでTakachiho America, Inc. (以降、TKAM) を通じて米国の市場動向調査を実施しており、世界的に最先端の技術を開発するシリコンバレーの情報も収集し、当社グループの事業強化をしております。

2020年には日米でB2Bに特化した投資実績を持つDNX3号ファンドへ投資し、さらなる情報収集力の強化と新たなビジネス創出に向けた活動を開始しました。

その中から創業後わずか3年でユニコーン企業*へと成長したVerkada社のような優れたクラウドサービスを見つけるなど、一定の成果が上がっています。

次の展開として、TKAM傘下にサンマテオシリコンバレーイノベーションセンターを設立し、さらにこの活動を本格化させることにしました。

このセンターの目的は、当社の事業領域に関する最新技術や市場動向などの情報収集に加え、海外スタートアップや日本企業の現地拠点との関係を構築し、イノベティブな新商品や

サービス、ビジネスを当社事業にいち早く組み込むことです。

新型コロナウイルスの流行は、もともと進んでいたDX(デジタルトランスフォーメーション)の流れを急激に進め、AI、IoTなどの新しいテクノロジーとICTの浸透により、デジタルサービス需要を一気に増大させました。

この市場環境のもとで、当社独自のDX及び周辺ソリューションを開発することが急務であり、それが事業価値を引き上げる重要な戦略の一つと考えています。ステークホルダーの皆様へこれまで以上の価値を提供し続けることができるよう、努めてまいります。

*ユニコーン企業:企業評価額が10億ドル以上の非上場ベンチャー企業



株主還元・配当方針についてお聞かせください。

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と位置づけ、安定的且つ、継続的な配当の実施に加え、業績に応じた利益配分を行うこととし、原則として現状の安定配当額(年間24円)を下限とし、連結配当性向40%以上とすることを基本方針としています。

この方針のもと、2022年3月期配当については、第2四半期末の配当金を12円、期末配当金は年間配当額を連結配当性向40%以上にて実施する予定としております。

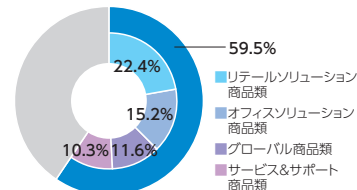
今後も将来の成長に向けた投資に注力し、内部留保を事業拡大に活用してまいります。株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



セグメント別の概況

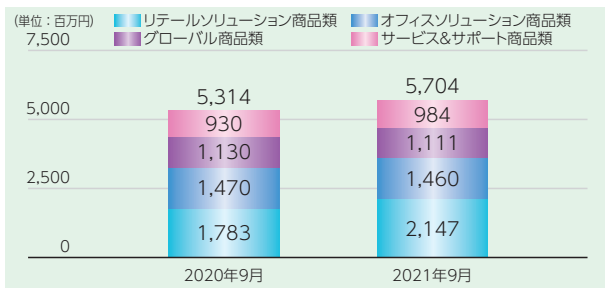
システム：セグメント全体で大幅な増益
リテールソリューション商品類と
サービス&サポート商品類は増収

売上構成比

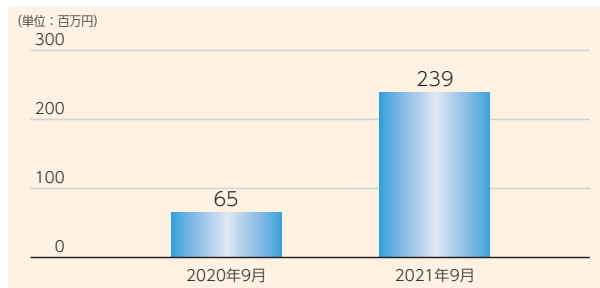


システム 売上高は、前年同期比7.3%増の57億4百万円、
営業利益は、前年同期比264.1%増の2億39百万円

売上高 **7.3%増**



営業利益 **264.1%増**



リテールソリューション商品類(前年同期比20.4%増)

EAS(商品監視システム)、映像監視システム、ストアマネジメントシステム、ディスプレイセキュリティシステム、システム構築

CCTVや小売業向け顔認証システムの大型案件などにより、売上高は前年同期比20.4%増の21億47百万円となりました。

グローバル商品類(前年同期比1.7%減)

防火システム

タイの防火システムの売上が新型コロナウイルス感染症拡大の影響で減速し、売上高は前年同期比1.7%減の11億11百万円となりました。

オフィスソリューション商品類(前年同期比0.6%減)

オフィス入退室管理システム、メーリングシステム、RFIDシステム、ネットワークシステム、システム構築

データセンター向け入退室管理システムが好調に推移したものの、昨年度新型コロナウイルス感染症の影響により好調だったリモートアクセス商品の販売が減少したことなどにより、売上高は前年同期比0.6%減の14億60百万円となりました。

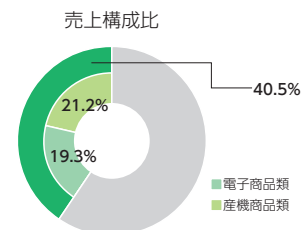
サービス&サポート商品類(前年同期比5.9%増)

システムセグメント内の商品の保守・運用管理(MSPサービス含む)

MSPサービス*が好調に推移し売上高は前年同期比5.9%増の9億84百万円となりました。

*MSPサービス:マネージド・サービス・プロバイダーサービス

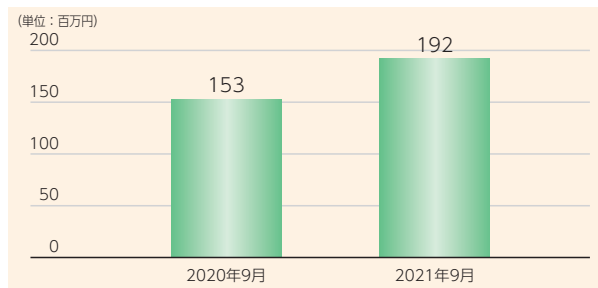
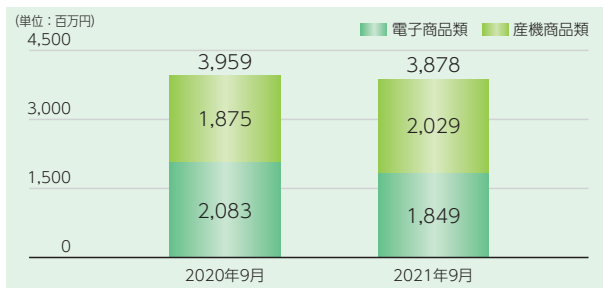
デバイス : セグメント全体で増益
電子商品類は減収、産機商品類は増収



デバイス 売上高は、前年同期比2.0%減の38億78百万円、
営業利益は、前年同期比25.6%増の1億92百万円

売上高 **2.0%減**

営業利益 **25.6%増**



電子商品類 (前年同期比11.3%減)

半導体、シリコンマイク、各種センサーなど

半導体製造装置向けなど電子部品の受注が好調だったものの、昨年度好調だった通信端末向け販売の減少と半導体不足が影響し、売上高は前年同期比11.3%減の18億49百万円となりました。

産機商品類 (前年同期比8.2%増)

スライドレール、ガススプリング、昇降システム、電子錠、ダンパーなど

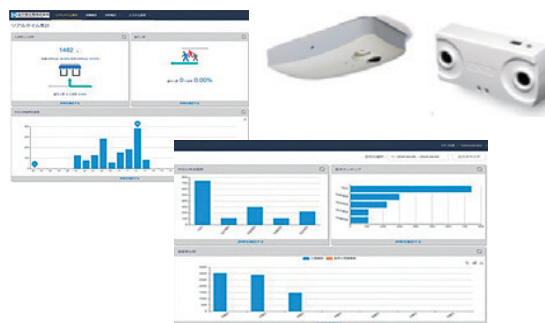
米国住宅設備向けソフトクローズ部品や産業機器向け通信ケーブルの販売が好調だったことなどにより、売上高は前年同期比8.2%増の20億29百万円となりました。

デジタルトランスフォーメーションに貢献するクラウド関連製品のご紹介

近年のデジタルトランスフォーメーション(以下、DX)化について、当社は独自のDXソリューションにより他社との差別化を図り、販売を推進しております。今回はその一部をご紹介します。

■ 独自開発のトラフィックカウンターアプリケーション「i Retail Cloud (アイリテイルクラウド)」

店舗や各種施設などの人の出入りを管理する「トラフィックカウンターシステム」。日付や曜日、時間など、混雑時の傾向分析ができるソリューションとして、長らく小売業界を中心に店舗や施設運営のマネジメントツールとしてご利用いただいております。「i Retail Cloud」は、長年ソリューション販売に携わって得た経験やノウハウを活かし独自開発したクラウド型のトラフィックカウンターアプリケーションで、前年、前月、前週など過去実績との比較を、運営管理者のご要望に応じて、よりわかりやすく瞬時に可視化できる機能を強化。また、店舗や施設運営で管理されている様々なデータとの連携を可能にすることで、現場から経営までの幅広い層の状況判断に有益な情報をリアルタイムでご提供し、安全、安心、快適な店舗や施設運営に貢献します。



■ 世界的高評価の先進的なクラウド型AIカメラ技術を持つ統合セキュリティソリューション「Verkada (ヴェルカダ)」

創業からわずか3年でユニコーン企業*に成長したVerkada社が提供するクラウドベースの統合セキュリティソリューション。先進的なハイブリッドクラウド型AIカメラ・入退室管理システム・環境センサーにより施設の物理セキュリティや環境をクラウド上で一元管理します。従来型システムでは、それぞれに専用PCを使用して現場でのシステムの運用・管理を行っていましたが、遠隔からの監視や保守などのシステム操作、ファームウェアの自動更新が可能となり利便性が高まりました。またAIを活用したデータの管理・分析によりリアルタイムで状況把握ができ、高いセキュリティ性が確保されます。オフィス利用の変化や働き方の多様化に伴い、本システムの活用が期待できます。

これらの商品は、月額定額料金として提供し、当社が中計にも掲げている「ストック系ビジネスの拡大による収益構造改革」の1つとして進めています。今後もサブスクリプションビジネスの拡大により安定した収益基盤の確立を目指すとともに、DXソリューションを通じて店舗やオフィスの業務効率化を支援してまいります。

*ユニコーン企業:企業評価額が10億ドル以上の非上場ベンチャー企業



空間認識、電池応用技術半導体の新規取扱いで複合ソリューションによる新規ビジネス開拓へ!

当社は、人の状態や人を取り巻く環境の変化を検知する「空間センシング」や、電動化機器に必要な「電池応用」の技術を強みとする半導体メーカー、ヌヴォトンテクノロジー株式会社(以下、NTCJ社)と代理店契約を締結し、2021年5月より取扱いを開始しました。

NTCJ社は2020年9月にパナソニック社による旧パナソニックセミコンダクターソリューションズ社のヌヴォトンテクノロジー社への事業譲渡により設立されています。

空間センシングでは2D/3DイメージセンサやIoTに役立つNFCタグ*やセキュアICがあり、電池応用技術では、スマートフォンや車載向けのMOSFET**などの豊富なラインナップを持ち、さらには省エネが実現できるパワーデバイスなどがあり、コンシューマー製品や自動車、医療機器など、幅広い市場の大手メーカーに採用されています。

今回の取扱商品拡大により、NTCJ社の製品と既存取扱商品を組み合わせ新たなソリューション提案やモジュール化を推進することで、幅広い市場・商品への提案が可能になります。当社は予てより販売を行ってきたコンシューマー市場や車載市場に加えてAV機器メーカーや電動工具メーカー等を新たなターゲットに、一層の売上拡大を目指します。

*NFCタグ:近距離無線通信タグ

**MOSFET (Metal-Oxide-Semiconductor Field Effect Transistor):金属酸化膜半導体電界効果トランジスタ



新市場区分の再編について

株式会社東京証券取引所が2022年4月に予定している市場再編について、当社は12月に選択申請を行うことを予定しております。決定後、速やかに適時開示を行います。

株主様向け会社説明会について

会社説明会の開催については新型コロナウイルス感染症が未だ終息していない状況から開催を中止させていただきます。

なお、変更があった場合は、当社ホームページ(<https://www.takachiho-kk.co.jp/ir/>)でお知らせします。





■ 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 2021年9月30日	前期 2021年3月31日
(資産の部)		
流動資産	15,837	16,516
固定資産	3,103	2,956
有形固定資産	567	577
無形固定資産	320	337
投資その他の資産	2,214	2,041
資産合計	18,941	19,473
(負債の部)		
流動負債	3,878	4,547
固定負債	732	751
負債合計	4,610	5,299
(純資産の部)		
株主資本	14,090	13,872
資本金	1,209	1,209
資本剰余金	1,185	1,172
利益剰余金	12,940	12,722
自己株式	△1,245	△1,231
その他の包括利益累計額	222	290
新株予約権	14	12
純資産合計	14,330	14,174
負債純資産合計	18,941	19,473

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 2021年4月1日～ 2021年9月30日	前第2四半期 2020年4月1日～ 2020年9月30日
売上高	9,583	9,273
売上原価	7,142	7,076
売上総利益	2,441	2,197
販売費及び一般管理費	2,009	1,978
営業利益	431	218
営業外収益	72	24
営業外費用	13	65
経常利益	490	177
特別利益	—	4
特別損失	—	0
税金等調整前四半期純利益	490	181
法人税、住民税及び事業税	135	64
法人税等調整額	21	55
法人税等合計	156	120
四半期純利益	334	60
親会社株主に帰属する 四半期純利益	334	60

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 2021年4月1日～ 2021年9月30日	前第2四半期 2020年4月1日～ 2020年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△227	△284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245	△548
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115	△107
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	△11
現金及び現金同等物の増減額	△613	△951
現金及び現金同等物の期首残高	4,900	5,099
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,287	4,148

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。



■ 会社概要

設 立	1952年3月
資 本 金	12億921万円
従 業 員 数	243名 (単体)、481名 (連結)
取引金融機関	みずほ銀行、三菱UFJ銀行、三井住友銀行、三菱UFJ信託銀行、りそな銀行
主 要 業 務	セキュリティシステム、情報ネットワークシステム、メーリングシステム、ICタグ応用システム、防火システム、半導体及び機構部品等の輸出入及び販売・据付・保守サービス並びにシステム設計・システム運用受託等サービス
ホームページ	https://www.takachiho-kk.co.jp/

■ 取締役・監査役

代表取締役社長兼社長執行役員	井 出 尊 信
取 締 役 兼 執 行 役 員	平 田 嘉 昭
取 締 役 兼 執 行 役 員	植 松 昌 澄
取 締 役 兼 執 行 役 員	辰 己 一 道
取 締 役	和佐野 哲 男※
取 締 役	鶴 岡 通 敏※
常 勤 監 査 役	横 戸 憲 一
監 査 役	大 塚 康 徳※※
監 査 役	千 葉 彰 彰※※
監 査 役	木 崎 孝 孝※※

(注) ※は社外取締役です。※※は社外監査役です。

■ 執行役員

執 行 役 員	高 山 博 喜
執 行 役 員	千 葉 芳 久

発行可能株式総数	36,000,000株
発行済株式の総数	10,171,800株
株 主 数	11,960名

■ 大株主

株 主 名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社マースグループホールディングス	804,000	9.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	689,400	7.74
セ コ ム 株 式 会 社	450,000	5.05
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	300,600	3.37
S M B C 日 興 証 券 株 式 会 社	270,800	3.04
株式会社マーストークンソリューション	265,000	2.97
高千穂交易従業員持株会	219,118	2.46
明治安田生命保険相互会社	216,000	2.42
ヒューリック株式会社	200,000	2.24
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB	168,000	1.88

(注) 当社は、自己株式1,266,078株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。なお、自己株式に「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式68,000株を含めております。また、持株比率は自己株式数を控除して算出し、小数第3位以下を切捨てて表示しております。

■ 株式分布状況



金融機関	1,732,200株	17.03%
金融商品取引業者	338,045株	3.32%
その他法人	2,432,772株	23.92%
外国法人等	342,617株	3.37%
個人・その他	5,326,166株	52.36%

株主様アンケート結果のご報告

前号で実施させていただきましたアンケートにつきましては、多くの株主の皆様よりご回答をいただき、心より御礼申し上げます。お寄せいただきましたご意見・ご感想は、今後のIR活動に活かしてまいります。

株主様からのご意見のご紹介

- コロナ禍での増益を評価します。
- 株主優待の拡充で買い増しをした(予定)。
- 長期保有への優遇措置を希望します。
- 株主還元(増配・自社株買い)の拡充をお願いします。
- DX関連製品への取り組みに期待しています。
- 株主総会・会社説明会のウェブ開催について検討を希望。

昨年11月に発表しました株主優待の変更については、多くの株主様に買い増しいただき、またコロナ禍での事業推進に関する激励もいただくなど、大変嬉しいコメントをいただきました。今後も株主様のご期待に応えられるように、経営活動・IR活動に努めてまいります。

株主メモ

- 事業年度 4月1日～翌年3月31日
- 期末配当金
受領株主確定日 3月31日
- 中間配当金
受領株主確定日 9月30日
- 定時株主総会 毎年6月
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
TEL 0120-232-711
(通話料無料)
郵送先
〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部

【株式に関する手続き用紙のご請求について】

特別口座に記録された株式に関するお手続き用紙(届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等)のご請求につきましては、以下のホームページより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。
インターネットアドレス：<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

- 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
- 公告の方法 電子公告により行います。
公告掲載URL
<https://www.takachiho-kk.co.jp/>
(ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。)
- 1単元の株式数 100株
- 株主優待制度 毎年3月末時点で100株以上を所有している株主様に保有株式数に応じ「お米ギフト券」を贈呈。